

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月31日

上場会社名 川崎設備工業株式会社
 コード番号 1777 URL <http://kawasaki-sk.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣江 勝志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 川崎 芳輝

TEL 052-221-7700

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,122	28.6	252	194.4	257	179.3	236	213.9
29年3月期第1四半期	3,983	6.0	85	100.1	92	105.2	75	239.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	19.75	
29年3月期第1四半期	6.29	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,576	6,307	38.1
29年3月期	17,150	6,154	35.9

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 6,307百万円 29年3月期 6,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.00	7.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	28.2	600	66.2	600	62.8	550	113.3	45.97
通期	24,000	3.8	1,060	32.3	1,070	31.8	920	15.8	76.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	12,000,000 株	29年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	34,370 株	29年3月期	34,370 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	11,965,630 株	29年3月期1Q	11,965,771 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが進み、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなかで、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指し、受注目標の達成等の施策を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、一般ビル工事、産業施設工事および電気工事がすべて増加したことにより、受注高は76億6百万円(前年同期比48.6%増)、完成工事高は51億22百万円(前年同期比28.6%増)となりました。損益面では、利益率改善により、営業利益2億52百万円(前年同期比194.4%増)、経常利益2億57百万円(前年同期比179.3%増)、四半期純利益2億36百万円(前年同期比213.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の資産合計は、前事業年度末に比べ5億73百万円減少し、165億76百万円となりました。主な減少理由は、現金預金等で増加があるものの、完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ7億27百万円減少し、102億69百万円となりました。主な減少理由は、未成工事受入金等で増加があるものの、工事未払金および短期借入金等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億53百万円増加し、63億7百万円となりました。主な増加理由は、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年4月28日公表の予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「平成30年3月期第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,092,188	1,967,692
受取手形	549,994	557,048
電子記録債権	3,740,902	3,938,022
完成工事未収入金	7,255,038	5,400,044
未成工事支出金	447,827	509,980
その他	336,395	363,394
貸倒引当金	△123,200	△106,000
流動資産合計	13,299,146	12,630,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,517,805	1,498,530
土地	1,715,943	1,715,943
その他（純額）	102,939	110,534
有形固定資産合計	3,336,688	3,325,009
無形固定資産	165,388	267,868
投資その他の資産		
その他	411,851	416,393
貸倒引当金	△62,773	△62,773
投資その他の資産合計	349,078	353,619
固定資産合計	3,851,155	3,946,497
資産合計	17,150,301	16,576,680

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,900,231	1,846,842
電子記録債務	1,781,445	1,864,909
工事未払金	3,039,871	2,063,309
短期借入金	900,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	422,917	34,758
未成工事受入金	250,578	807,747
賞与引当金	429,520	168,971
役員賞与引当金	33,584	-
完成工事補償引当金	26,739	26,635
工事損失引当金	184,199	188,280
その他	473,791	1,154,767
流動負債合計	9,602,878	8,766,221
固定負債		
長期借入金	340,000	340,000
退職給付引当金	921,898	934,560
その他	131,369	228,362
固定負債合計	1,393,267	1,502,922
負債合計	10,996,145	10,269,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金	395,250	395,250
利益剰余金	4,118,451	4,271,047
自己株式	△7,216	△7,216
株主資本合計	6,087,484	6,240,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,671	67,455
評価・換算差額等合計	66,671	67,455
純資産合計	6,154,156	6,307,536
負債純資産合計	17,150,301	16,576,680

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	3,983,181	5,122,868
完成工事原価	3,537,722	4,451,759
完成工事総利益	445,458	671,109
販売費及び一般管理費	359,724	418,670
営業利益	85,733	252,438
営業外収益		
受取配当金	3,364	2,411
不動産賃貸料	10,877	10,954
その他	2,152	410
営業外収益合計	16,394	13,776
営業外費用		
支払利息	498	863
不動産賃貸費用	5,698	5,750
その他	3,635	1,851
営業外費用合計	9,832	8,465
経常利益	92,296	257,749
税引前四半期純利益	92,296	257,749
法人税等	16,995	21,393
四半期純利益	75,300	236,355

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。